

## 平成 28 年度公立大学法人島根県立大学財務諸表の承認について

公立大学法人島根県立大学は、地方独立行政法人法第 34 条第 1 項の規定に基づき、平成 29 年 6 月 26 日付けで平成 28 年度財務諸表を県知事へ提出した。

今後、県知事は、同法第 34 条第 3 項の規定に基づき公立大学法人評価委員会の意見を聴き、この財務諸表の承認を行うこととなる。

承認にあたっては次のとおり法令遵守及び表示内容の適正性の観点から審査を行い、適当と認められた場合に承認することとしている。

### ■法令の遵守

- ① 財務諸表及び添付資料が、各事業年度終了後 3 月以内に提出されていること。
- ② 地方独立行政法人会計基準に照らして記載すべき事項について、遺漏がないこと。
- ③ 地方独立行政法人会計基準に照らして適正な会計処理が行われていること。

### ■表示内容の適正性

- ① 会計監査人及び監事の意見書において、財務諸表が適正に表示されていると認める旨の記載があること。ただし、財務諸表を承認するにあたり考慮すべき意見があった場合は、公立大学法人評価委員会の意見を聴き、承認の可否を判断する。
- ② 計数について整合していること。
- ③ 書類相互間における数値が整合していること。

事務局が審査したところ、法令遵守されており、表示内容は適正であることを確認しました。なお、会計監査人及び監事より財務諸表が適正に表示されていると認める旨の意見書が付されていました。

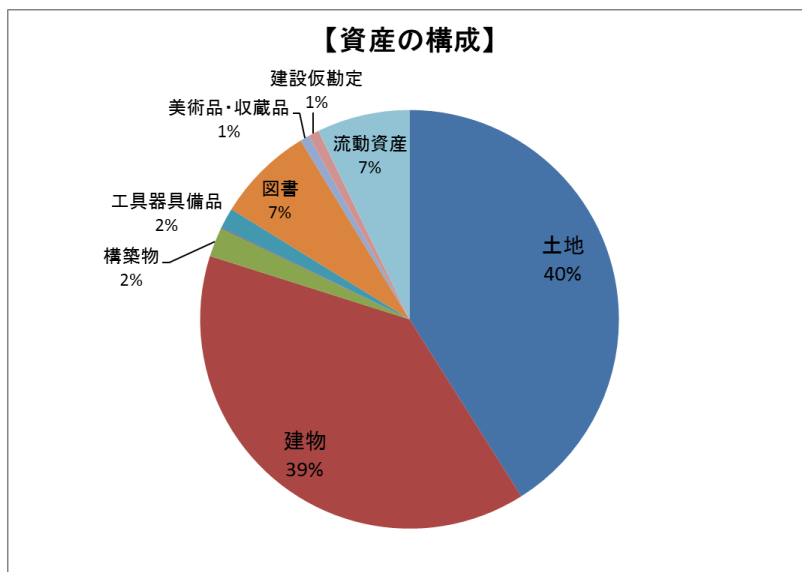
### 1. 県へ提出された財務諸表（平成 29 年 6 月 26 日付け）

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) キャッシュ・フロー計算書
- (4) 利益の処分又は損失の処理に関する書類
- (5) 行政サービス実施コスト計算書
- (6) 附属明細書
- (7) 事業報告書
- (8) 決算報告書
- (9) 監査報告書（監事の意見）
- (10) 監査報告書（会計監査人の意見）

## 2. 財務諸表の概要

### (1) 貸借対照表について

- 資産の合計は、約152億800万円であり、構成は下図のとおり。



- 資産の8割を占める土地・建物のうち、土地については全て県出資によるものであり、建物については約9割が県出資によるものとなっている。
- 流動資産は、現預金が10億1,800万円となっている。
- 負債については、地方独立行政法人会計基準特有の勘定科目である資産見返負債が16億5,000万円計上されており、減価償却等に応じて減じていくこととなる。
- 純資産総額は、128億1,000万円である。
- 利益剰余金総額は、4億4,200万円である。このうち、当期未処分利益剰余金は1億5,900万円である。

### (2) 平成27年度との比較（貸借対照表）

#### （資産合計）

- 平成28年度末現在の資産合計は、前年度比3億5,200万円（2.3%）減の152億800万円となっている。  
主な減少要因としては、建物が、減価償却等により前年度比2億8,600万円（4.6%）減の59億800万円、工具器具備品が減価償却等により前年度比6,400万円（21.1%）減の2億3,800万円となったことが挙げられる。

#### （負債合計）

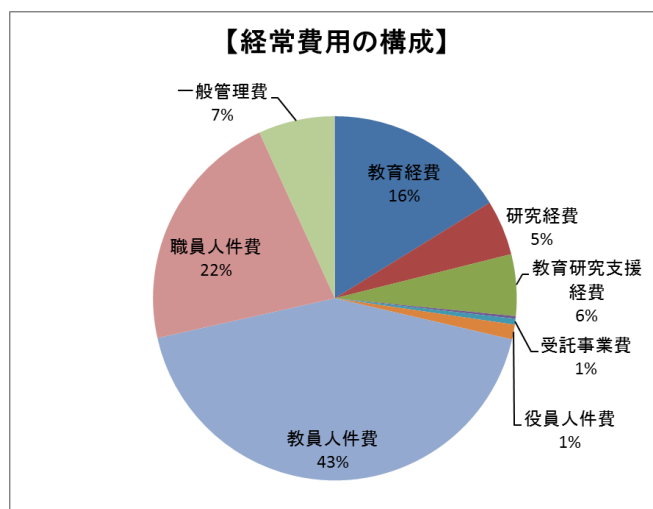
- 平成28年度末現在の負債合計は、前年度比1億3,100万円（5.2%）減の23億9,800万円となっている。  
主な減少要因としては、長期リース債務が前年度比3,800万円（49.8%）減の3,900万円、寄附金債務が前年度比1,300万円（19.8%）減の5,400万円、未払金が前年度比7,400万円（29.2%）減の1億7,900万円になったことが挙げられる。

#### （純資産合計）

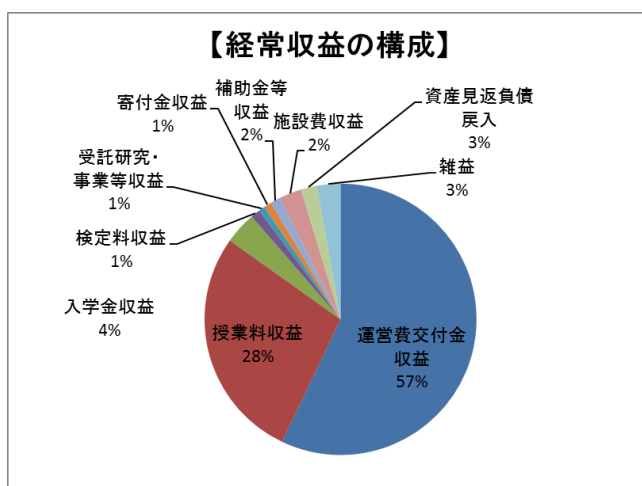
- 平成28年度末現在の純資産合計は、前年度比2億2,000万円（1.7%）減の128億1,000万円となっている。  
主な減少要因としては、県から出資を受けた固定資産の減価償却等により、損益外減価償却累計額が3億300万円（11.8%）増の▲28億7,300万円となったことが挙げられる。

### (3) 損益計算書について

- 経常費用の総額は、31億8,300万円で、その構成は下図のとおりである。役員、教員、職員の人件費で66%、教育・研究関連が28%となっている。



- 経常収益の総額は、32億5,900万円で、その構成は下図のとおり。県から交付された運営費交付金による収益が57%、授業料収益が28%であり、この2項目で大学の収益の8割以上を占めている。



### (4) 平成27年度との比較（損益計算書）

#### (経常費用)

- 平成28年度の経常費用は、前年度比6,100万円(2.0%)増の31億8,300万円となっている。

主な増加要因としては、教員人件費が前年度比4,700万円(3.6%)増の13億6,400万円、職員人件費が、前年度比1,500万円(2.2%)増の6億9,000万円となったことが挙げられる。

#### (経常収益)

- 平成28年度の経常収益は、前年度比1億6,800万円(5.4%)増の32億5,900万円となっている。

#### (当期総利益)

- 上記経常損益の状況から、平成28年度の当期純利益は前年度比1億700万円増の7,600万円となっており、当期総利益は前年度比1億円増の1億5,900万円となった。

**(5) キャッシュ・フロー計算書について**

- キャッシュ・フロー計算書とは、法人活動の性質ごとにキャッシュの増減を表すものである。
- 期末の資金（＝手元現金及び要求払預金）残高は、8億9,820万1千円であり、貸借対照表のⅡ流動資産 現金及び預金10億1,845万7千円のうち、定期預金1億2025万6千円を除いた額となる。

**(6) 利益の処分に関する書類（案）について**

- 1億5,859万1,968円が当期総利益である。
- 全学部・学科等において経営努力認定基準（収容定員の90%以上）を満たしており、経営努力と認められる。1億5,859万1,968円を知事の承認を受けて「教育研究及び業務運営充実積立金」として平成29年度以降の財源に充てる案となっている。

**(7) 行政サービス実施コスト計算書について**

- 行政サービス実施コストとは、大学の設置、運営に関して県民等の負担に帰せられるコストをいう。
- 平成28年度の行政サービス実施コストは、前年度比4,700万円（2.1%）増の23億454万4千円（県民一人あたり約3,341円、28年度県民人口68万9,817人）である。このコストには減価償却費や、県出資財産の機会費用等も計上されている。